

# 中 国 業 務 通 訊

## 日韓関係「未来志向」の虚妄

2025年10月31日に韓国・慶州で日米中など21カ国・地域で構成するアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議が開かれた。日本からは高市首相、米国からはトランプ大統領、中国からは習近平主席が参加した。この会議に先立ち、30日に日韓首脳会談が開かれた。同日に開かれたトランプ大統領と習近平主席との米中首脳会談に世界の注目が集まり、高市首相と李在明大統領との日韓首脳会談は影が薄くなってしまった。31日の朝日新聞デジタルの見出した。

\* \* \* \* \*

## 高市首相「日韓関係を未来志向で発展させる」初の日韓首脳会談

高市早苗首相は30日夕、訪問先の韓国・慶州で韓国の李在明（イジェミョン）大統領と初めて会談した。両首脳は、日韓関係を「未来志向」で安定的に発展させる方針で一致し、首脳同士が互いの国を行き来しあう「シャトル外交」を今後も積極的に実施することを確認した。

首相は会談の冒頭、「日韓は互いにとって重要な隣国だ」と強調。現在の安全保障環境のもと、「日韓、日韓米の連携の重要性というのは一層増している」と指摘したうえで、「今年は日韓国交正常化60周年という大きな節目だ。これまで築かれてきた日韓関係の基盤に基づき、日韓関係を未来志向で安定的に発展させていくことが両国にとって有益だと私は確信している」と語った。 ……以下省略…



会談前に韓国の李在明大統領（右）と握手をする高市早苗首相

朝日新聞の続報の見出しが「高市首相への贈り物は韓国とのりと韓国コスメ 李大統領、首脳会談で」と。余りのバカバカしい記事に呆れるばかりだ。要するに会談で中身と成果が何もなかったと言っているのだ。

この会談を報じる日本のテレビ、新聞の見出しに「未来志向」の言葉が躍っていた。韓国のマスコミに「未来志向」の言葉が躍っていたか知らない。

「未来志向」という言葉は誰が、何時から使い始めたのだろうか？ 1998年10月8日に東京で日本の小渕恵三総理大臣と韓国の金大中大統領が「日韓共同宣言-21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ-」を発表した。共同宣言の第1項、第2項は下記の通り。

1. 金大中大韓民国大統領夫妻は、日本国賓として1998年10月7日から10日まで日本を公式訪問した。金大中大統領は、滞在中、小渕恵三日本国内閣総理大臣との間で会談を行った。両首脳は、過去の両国関係を総括し、現在の友好協力関係を再確認するとともに、未来のあるべき両国関係について意見を交換した。

この会談の結果、両首脳は、1965年の国交正常化以来築かれてきた両国間の緊密な友好協力関係をより高い次元に発展させ、21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップを構築するとの共通の決意を宣言した。

2. 両首脳は、日韓両国が21世紀の確固たる善隣友好協力関係を構築していくためには、両国が過去を直視し相互理解と信頼に基づいた関係を発展させていくことが重要であることにつき意見の一一致をみた。

小渕総理大臣は、今世紀の日韓両国関係を回顧し、我が国が過去の一時期韓国国民に対し植民地支配により多大の損害と苦痛を与えたという歴史的事実を謙虚に受けとめ、これに対し、痛切な反省と心からのお詫びを述べた。

金大中大統領は、かかる小渕総理大臣の歴史認識の表明を真摯に受けとめ、これを評価すると同時に、両国

が過去の不幸な歴史を乗り越えて和解と善隣友好協力に基づいた未来志向的な関係を発展させるためにお互いに努力することが時代の要請である旨表明した。

また、両首脳は、両国国民、特に若い世代が歴史への認識を深めることが重要であることについて見解を共有し、そのために多くの关心と努力が払われる必要がある旨強調した。

・・以下省略・・・(出典： 外務省HP)

第2項に「未来志向」の言葉が初めて使われた。これ以降、日韓首脳が会えば「未来志向」が決まり文句となった。未来は過去と現在の延長線上にあるのだから、過去と現在を正しく評価、認識しなければ未来を語っても意味はないだろう。日本政府は日本が朝鮮半島（韓国と北朝鮮）を植民地支配したこと、徴用工問題・慰安婦問題を水に流す韓国の政権には擦り寄ってきた。他方、日本が朝鮮半島を植民地支配したこと、徴用工・慰安婦問題を水に流さない韓国の政権をイジメ倒してきた。文在寅（ムン・ジェイン 2017～2022）大統領は反日姿勢、日本に強硬な方針を取ってきたのでイジメ倒した。尹錫悦（ウン・ソンニョル 2022～2024）大統領は親日姿勢、日本に柔軟な方針を取ってきたので擦り寄った。李在明（イ・ジエミョン 2025～）大統領は反日から親日になったと言われている。

日本の右翼は朝鮮半島の植民地支配正当化し、徴用工・慰安婦問題の存在を認めない立場だ。右翼・ボピュラリストの高市首相はいずれこの姿勢を明確にすることになるだろう。他方、韓国の国民も政権もこの右翼の立場を認めることはないだろう。その結果、高市首相と李在明大統領の蜜月関係は続かず、日韓関係が良好に向かうことはない。

先の戦争は大東亜戦争と呼ばれた。1941年12月10日、大本営政府連絡会議で「支那事変をも含め大東亜戦争と呼称す」と決定され、正式な呼称となった。大東亜戦争で東南アジア各国に侵略戦争をしかけたが、日本政府は東南アジア各国を欧米の植民地から解放することが戦争の目的とした。マレーシア、ビルマ（ミャンマー）はイギリスの、ベトナム、カンボジア、ラオスはフランスの、インドネシアはオランダの、フィリピンは米国の、植民地だった。

評論家の加藤周一（1919～2008）さんは「大東亜戦争はアジアの国々を欧米の植民地から解放するのが目的というのなら、日本が植民地としていた朝鮮半島と台湾をまず解放するのが先だろう。」といった。

私は日本と中国や韓国との関係は日本が台湾と朝鮮半島を植民地としたことへの謝罪と反省が先にあり、その上で関係を考えねばならないと思う。過去のことは不問にして、水に流して「これからは仲良くしましょう」（未来志向とはこのことだが）といっても韓国は納得しないだろう。日本の身勝手な理屈だ。

今までに英国ではサッチャー首相、ドイツではメルケル首相が女性の国家指導者に就き、優れた業績と成果を上げた。いま活躍中の女性の国家指導者で話題になるのはEU（欧州議会）のフォン・デア・ライエン委員長（ドイツ出身）とイタリアのメローニ首相だ。私はこの通信2025年5月1日No.202でフォン・デア・ライエン委員長を取り上げた。私にはフォン・デア・ライエン委員長から品性と知性が感じられ、高市首相から品性も知性も感じられない。



日本国民は今まで男性の優れた国家指導者を得たことはない。従い、日本国民が女性の優れた国家指導者を得ることはなおさら難しいことだ。いま日本のマスコミに高市首相を持ち上げ、賛美する報道があふれている。世渡りと日和見だけのお方。漂う危うさと疑わしさ。私はこのお方に導かれた日本に未来はないと思う。日本国民、マスコミは日本で初の女性の国家指導者の登場に浮かれ過ぎている。（横井幸夫 元東レ株式会社）